



笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石
カブトガニを守るまち

はじめに

平成24年度は、市制施行60周年にあたり、第6次笠岡市総合計画も前期計画の折り返しとなり、実施計画の推進を着実なものとするため、大変重要な年であります。

このため、60周年を新たな出発点とし、子育て支援や地域経済の活性化など市民の皆様が暮らしやすさを実感できる事業を展開してまいることとしております。

今年度からスタートした『まちづくり協議会』は、笠岡市のまちづくりの仕組みを改革する大きな挑戦となります。

自治基本条例に掲げる自治の基本理念に基づき、それぞれの地域が、それぞれのペースで考え、話し合い、行動し、着実に笠岡市の地域主権を確立し、特性を活かした活気ある地域コミュニティとなるよう努めてまいります。

また、防災対策については、東日本大震災の教訓から、地域防災計画の見直しと共に各地域に海拔表示シートを設置するなど、平常時から市民の防災意識を高める施策を進めてまいります。

公共施設の耐震化事業についても、計画を前倒して施工し、安全安心なまちづくりを推進することとしております。

しかし、景気の回復が遅れており、国の政策もめまぐるしく転換されることが予測される中で、今後も先の見通せない行財政運営が続くものと思われまます。

こうした外的要因に翻弄されることなく、笠岡市が将来にわたって安定した市政運営を継続していくため、今後も『第6次笠岡市行政改革大綱』を着実に実行していく必要があります。

今後も、市議会・市民の皆様のご理解と御協力をいただきながら、都市像である『市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか』の実現に向け、渾身の努力を傾注し、諸施策を推進してまいります。



笠岡市長 三島紀元

平成24年9月策定

見直しのポイント

- ・中期財政見通しの期間を延長（3年→6年）
- ・財政調整基金残高の目標額を増額（15億円→20億円）
- ・実質公債費比率の目標値を引下げ（14.0%→10.0%）



目次 : contents

1 財政状況	2
2 中期財政見直し	9
3 財政運営適正化計画	13
4 財政指標等の見直し	18
5 用語解説	21

・財政健全化法について（巻末）

①財政状況

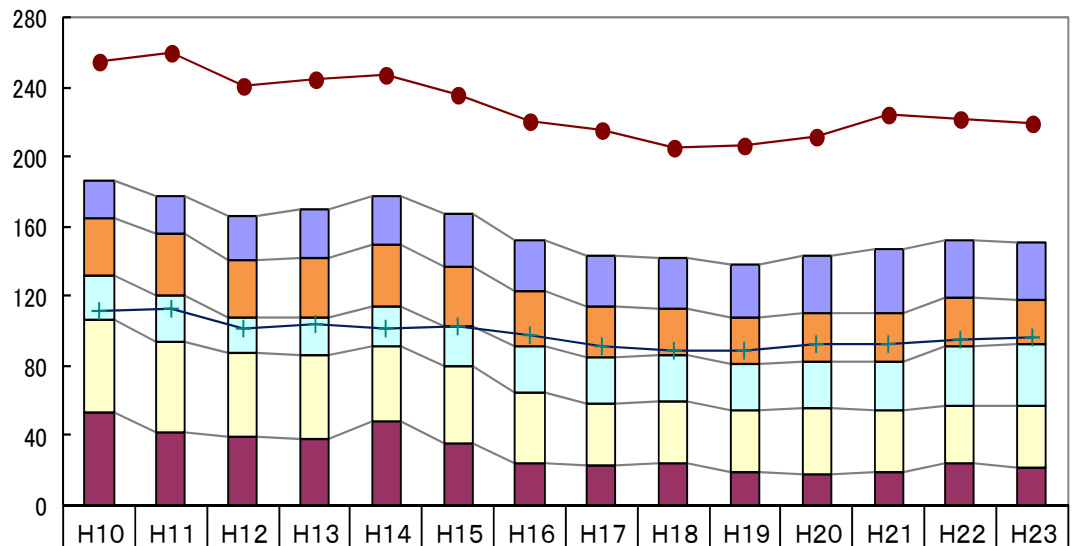
平成 23 年度 普通会計決算の特徴

- 歳入 市 税・・・景気の回復が鈍く微減（3年連続）（対前年△0.01%）
 地方交付税・・・人口減，公債費算入の減により減額（ 〃 △ 3.7%）
 繰入金・・・公債費の一括償還に充てるため増加（ 〃 +200.8%）
- 歳出 人件費・・・退職手当の増により増加（ 〃 + 9.6%）
 普通建設・・・港整備，経済対策交付金事業の減額（ 〃 △13.2%）

普通会計とは…

本市の場合，一般会計と住宅資金貸付会計，へき地診療会計及び相生墓園会計をまとめたもの。

億円 歳出決算額の推移



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
うち繰出金	20.7	22.5	25.6	28.0	28.4	30.3	30.1	28.9	29.0	30.4	32.4	36.2	32.1	32.8
うち公債費	32.8	35.2	33.5	33.9	35.1	34.2	31.2	29.6	26.4	27.2	28.3	28.9	28.0	25.6
うち扶助費	26.2	26.9	19.9	21.9	22.8	23.9	26.2	26.1	26.6	26.6	26.5	27.0	34.2	34.6
うち人件費	52.4	51.1	48.5	47.9	43.1	44.4	40.7	36.2	35.9	35.4	38.3	36.3	33.2	36.4
うち普通建設事業費	53.8	42.4	39.2	37.7	48.2	35.0	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1
歳出決算額	255.4	260.0	240.5	244.2	247.4	235.8	220.1	215.3	205.0	207.3	212.0	224.3	221.5	219.8
義務的経費	111.4	113.2	101.9	103.7	101.0	102.5	98.1	91.9	88.9	89.2	93.1	92.2	95.4	96.6

平成 23 年度の国の当初予算は，雇用対策，デフレ脱却等を柱として編成されましたが，直後に発生した東日本大震災により，復興・復旧や防災・減災事業に大きく舵を切ることとなりました。

笠岡市にとっては，『第6次笠岡市総合計画』の2年目であると共に市制施行 60 周年の前年にあたり，最重要課題である『定住促進』や『まちづくり協議会の設立準備』などを積極的に行いました。

また，道の駅『笠岡ベイファーム』のオープンや笠岡諸島の旅客船の航路統合など，地域活性化や将来の笠岡市の活力を維持するための基盤整備ができた年でもありました。

②建設事業費の推移

建設事業費は、減少傾向です。

H14では、総合スポーツ公園整備や小学校改築事業等により一時的に増加しています。

H23では、港整備事業や国の経済対策交付金事業などの減により減少しています。

補助事業

国の補助金による建設事業。

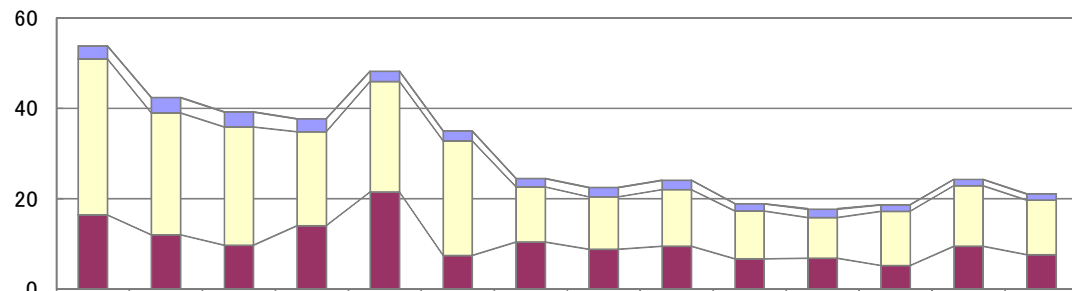
単独事業

市独自の建設事業。

県営事業負担金

県が施工する工事に対する市の負担金。

建設事業費の推移



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
建設事業費合計	53.8	42.4	39.2	37.7	48.2	35.0	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1
■ 県営事業負担金	2.9	3.4	3.3	2.9	2.3	2.2	1.9	2.1	2.1	1.6	1.9	1.4	1.4	1.4
□ 単独事業費	34.5	27.0	26.2	20.8	24.4	25.4	12.2	11.6	12.5	10.6	9.0	12.0	13.4	12.1
■ 補助事業費	16.4	12.0	9.7	14.0	21.5	7.4	10.4	8.8	9.5	6.7	6.8	5.2	9.5	7.6

③主な一般財源の推移

主な一般財源は、H11をピークに減少傾向です。

市税は、景気の回復が鈍いことから、近年で最も低い水準となりました。

地方交付税は、H20以降3年連続で増加していましたが、H23では、減少に転じています。

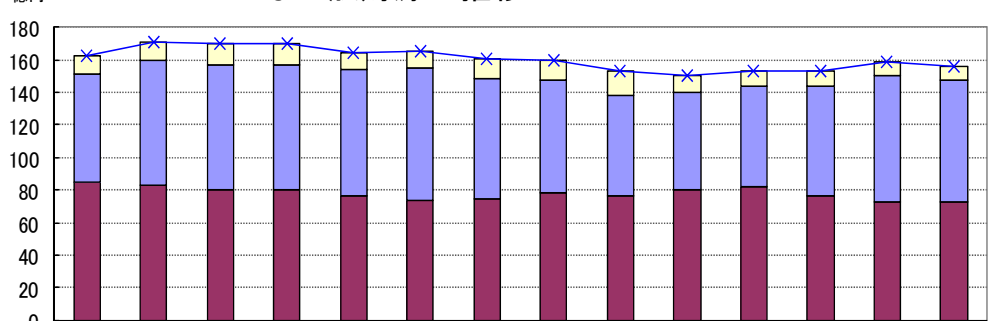
一般財源

市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源。

特定財源

国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源。

主な一般財源の推移



地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

市税には、地方特例交付金を含みます。

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
■ 諸税	11.3	11.0	13.7	13.1	9.7	10.1	12.0	12.6	14.7	10.3	9.4	9.0	8.7	8.5
■ 地方交付税本来分	66.5	76.7	76.3	76.6	77.8	82.0	74.1	68.9	62.5	59.7	62.5	67.9	77.0	74.2
■ 市税本来分	84.9	83.0	80.4	80.1	76.7	73.4	74.5	78.7	76.0	80.5	81.7	76.1	73.1	73.0
× 主な一般財源合計	162.7	170.7	170.4	169.8	164.2	165.5	160.6	160.2	153.2	150.5	153.6	153.0	158.8	155.7

④基金の取崩額の推移

H16 までは、普通建設事業費と取崩額が比例する傾向にありましたが、H18 以降は、地方交付税等の減収のために取崩額が多くなってきています。

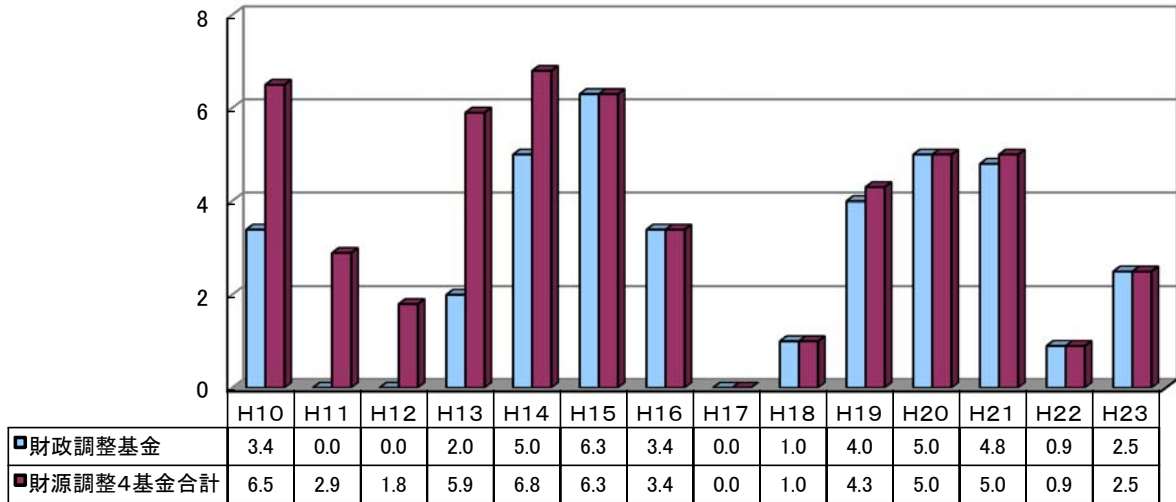
H23 では、財政健全化の取り組みとして、公債費の一括償還を実施するため、財政調整基金の取り崩しを行いました。

財源調整4基金

- ・ 財政調整基金
- ・ 減債基金
- ・ 義務教育施設基金
- ・ 公共施設整備基金

※財源不足を補うための市の貯金。

億円 基金の取崩額の推移



⑤基金残高の推移

財政調整基金は、目標の 15 億円（標準財政規模の 11%）を維持しています。

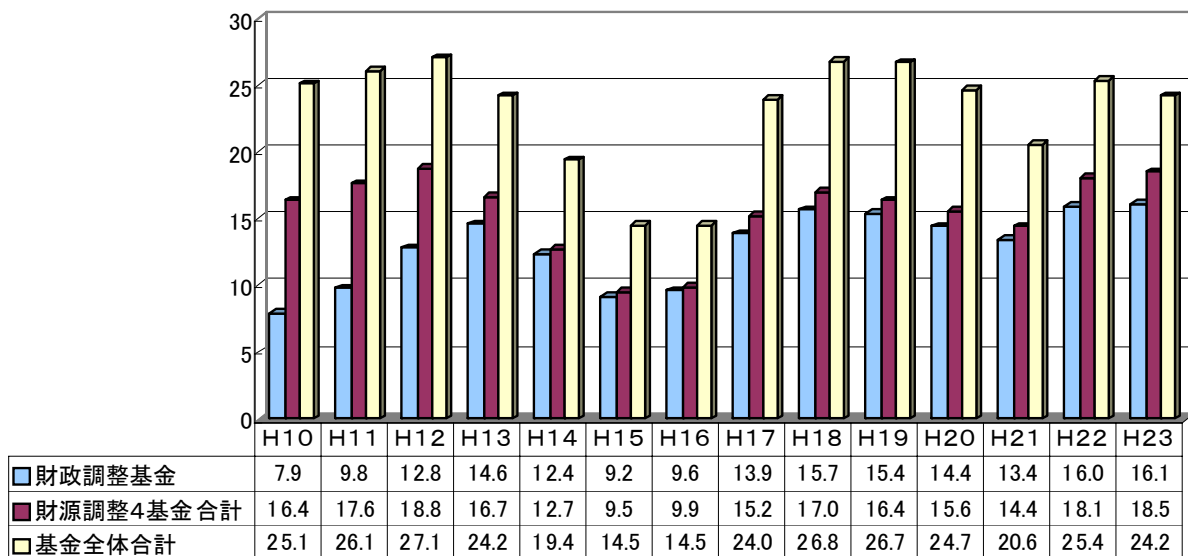
H23 では、子育て基金、退職手当準備基金などを取り崩したため、基金全体では、残高が 1.2 億円減少しています。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

（市税、普通交付税などの合計額）

億円 基金残高の推移



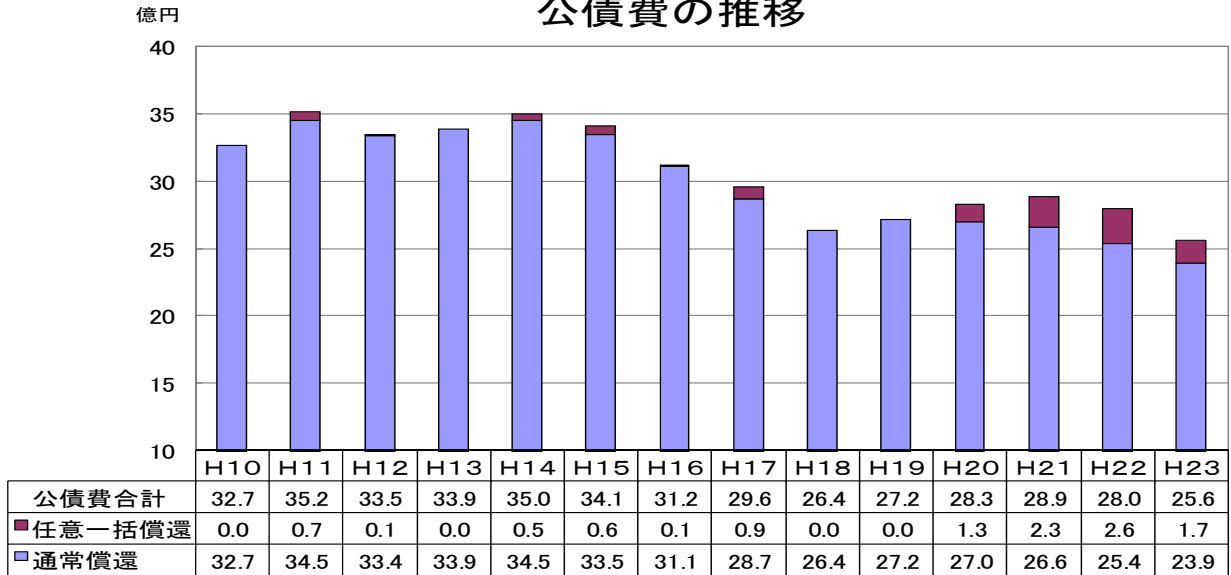
⑥公債費（元利償還金）の推移

公債費は、H11 をピークに減少傾向です。H20～23 では一括償還を行ったため一時的に増加しています。

公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額。

公債費の推移



⑦市債発行額の推移

H11 以降は、建設地方債の発行額に上限を設け、市債借入額を抑制しています。H13 以降は特例地方債の発行額の割合が、大きくなっています。

建設地方債

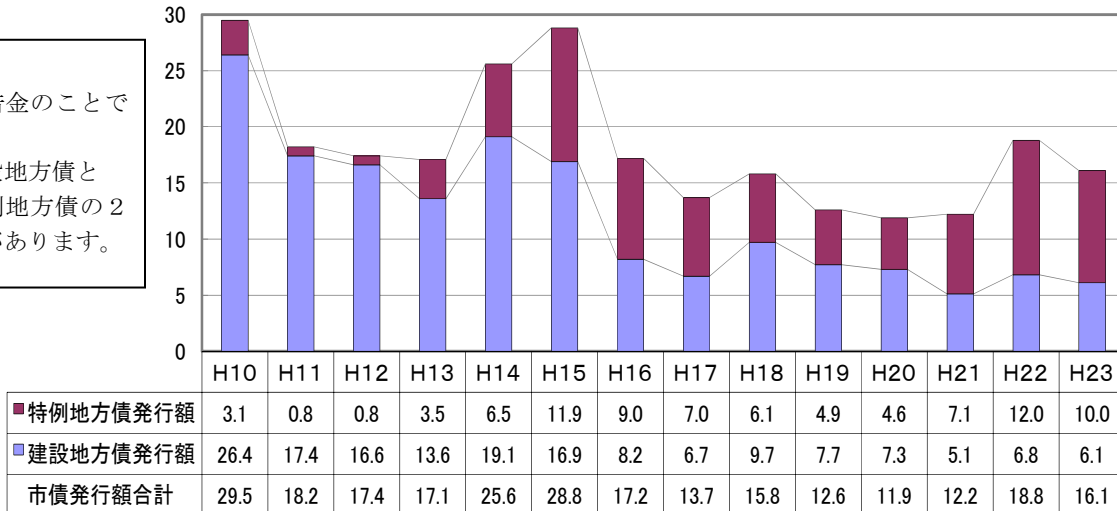
建設事業の資金調達のための借金。

特例地方債

赤字補てん、財源補てんのための借金。

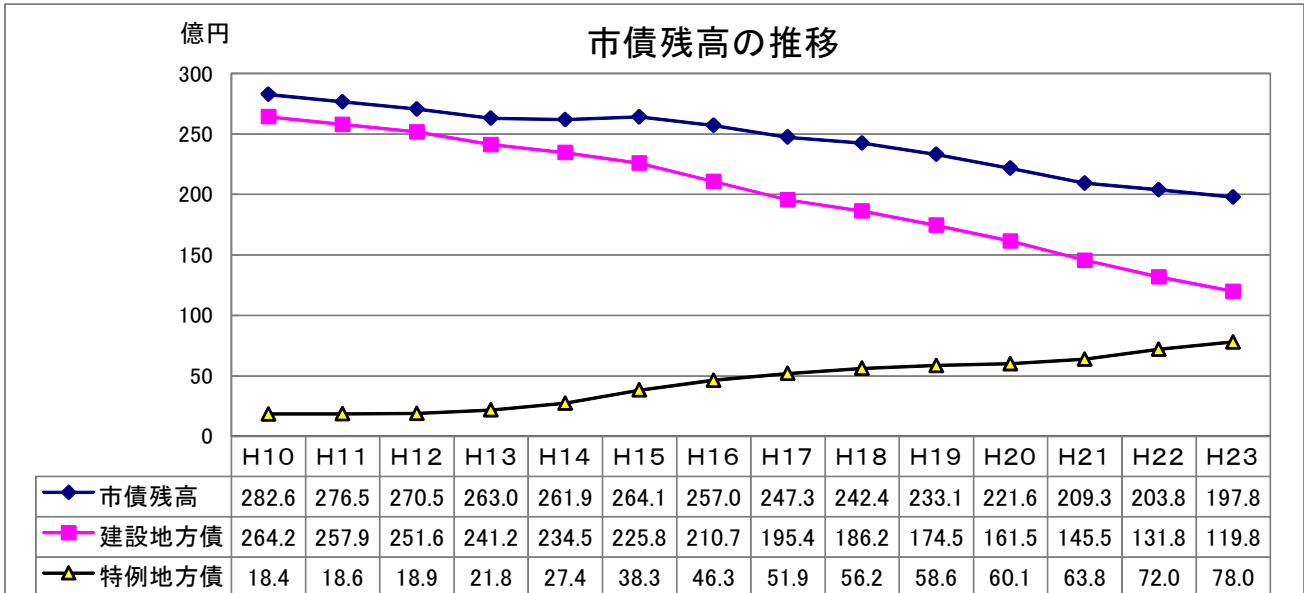
市債発行額の推移

市債
市の借金のことで
す。
建設地方債と
特例地方債の2
種類があります。



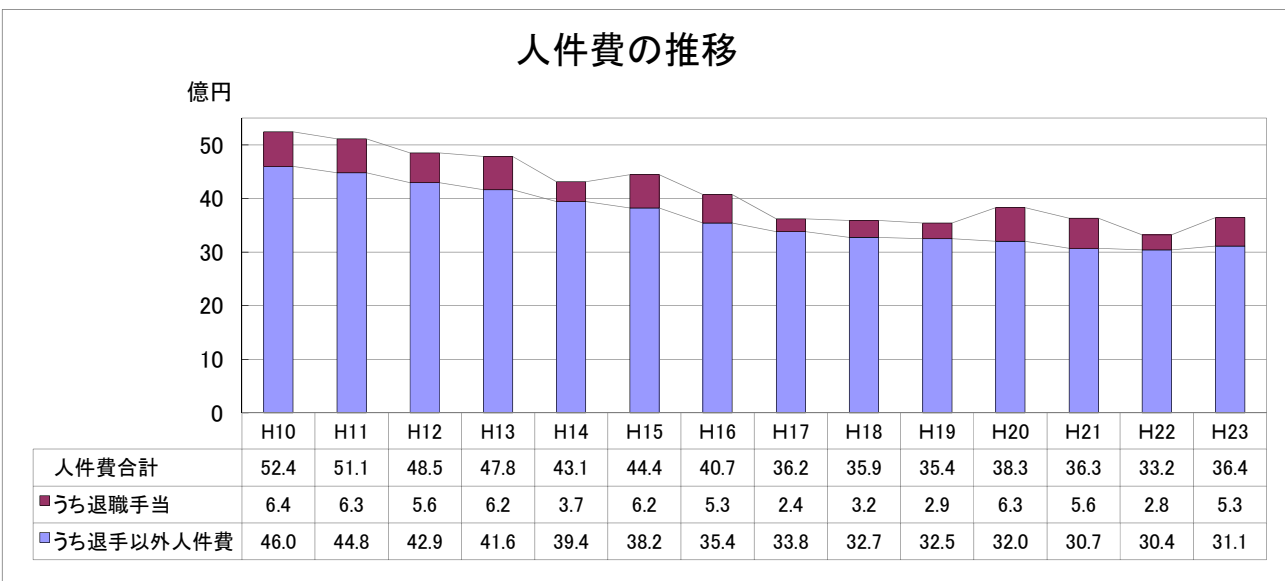
⑧市債残高の推移

建設地方債の残高は減少傾向ですが、特例地方債の残高は、年々増加しています。市債残高を減少させるため、今後も建設地方債の発行抑制と一括償還を継続していく必要があります。



⑨人件費の推移

人件費は、年度により退職手当額にばらつきがあるので、総額だけの比較では削減努力がわかりにくくなっています。退職手当以外の人件費は、定員適正化計画や独自削減策等により、H10をピークに減少し、今後は約30億円で推移していく見込みです。



⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（H22年度）

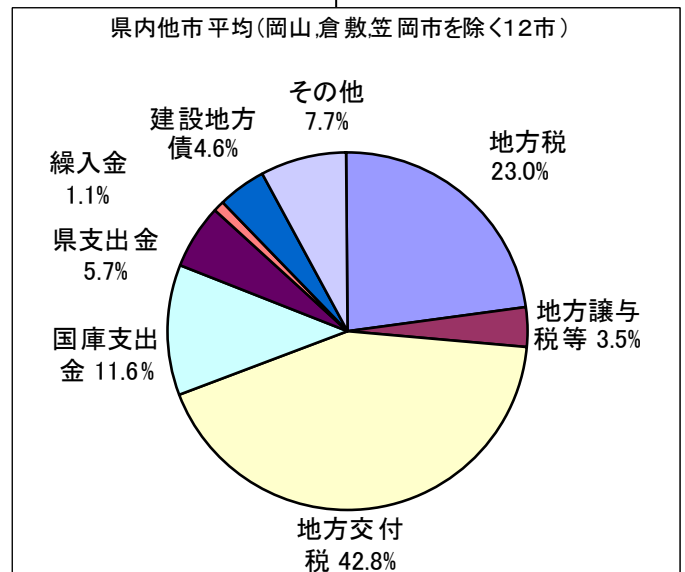
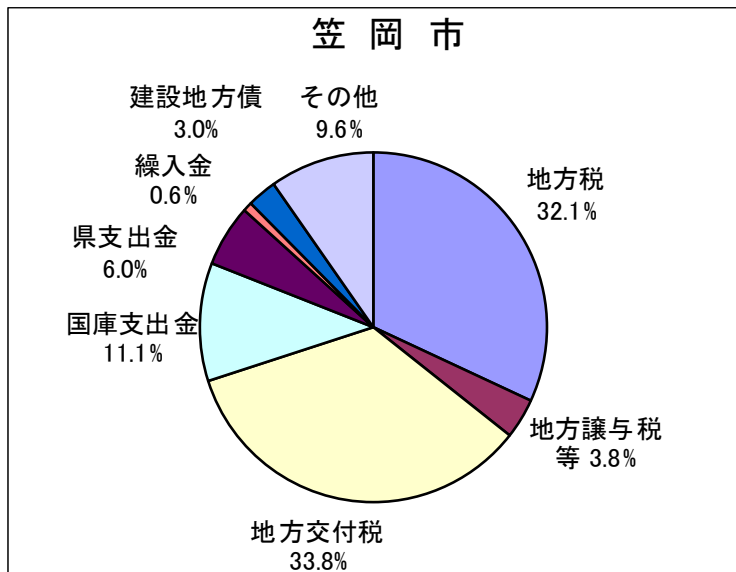
(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

また、建設地方債の割合が低いことも笠岡市の特徴です。



笠岡湾干拓地 ひまわり



[歳入]

単位: 千円, %

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	7,305,412	32.1%	5,687,609	23.0%
2 地方譲与税等	872,767	3.8%	874,415	3.5%
3 地方交付税	7,698,142	33.8%	10,596,204	42.8%
4 国庫支出金	2,526,294	11.1%	2,886,737	11.6%
5 県支出金	1,372,296	6.0%	1,407,250	5.7%
6 繰入金	147,639	0.6%	279,369	1.1%
7 建設地方債	679,700	3.0%	1,146,141	4.6%
8 その他	2,187,960	9.6%	1,905,141	7.7%
合計	22,790,210	100.0%	24,782,866	100.0%



道の駅 笠岡ベイファーム



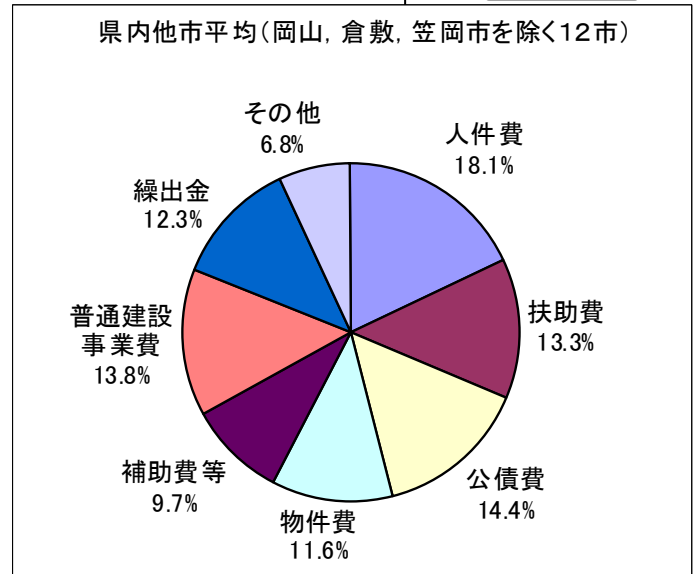
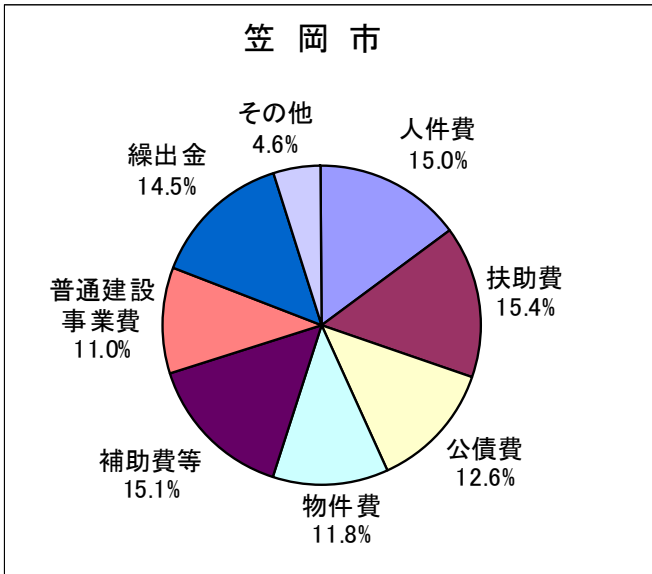
六島の水仙

(2) 歳出



太陽の広場

H22では、子ども手当により各市とも扶助費の割合が高くなっています。
 県内の他市と比較すると、笠岡市は、扶助費、補助費等、繰出金の割合が高く、
 人件費、公債費、普通建設事業費の割合が低くなっているのが特徴です。



[歳出]

単位:千円, %

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	3,320,045	15.0%	4,264,967	18.1%
2 扶助費	3,416,682	15.4%	3,141,391	13.3%
3 公債費	2,798,945	12.6%	3,402,684	14.4%
4 物件費	2,616,964	11.8%	2,728,236	11.6%
5 補助費等	3,331,936	15.1%	2,280,986	9.7%
6 普通建設事業費	2,427,441	11.0%	3,260,319	13.8%
7 繰出金	3,209,139	14.5%	2,898,275	12.3%
8 その他	1,023,915	4.6%	1,607,572	6.8%
合計	22,145,067	100.0%	23,584,430	100.0%



笠岡湾干拓地 コスモス畑

補助費等

一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など。

繰出金

特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。

安定した財政基盤を継続していくことは、市民生活を充実させるための様々な施策を進めていくための基本となります。

このため、今年度から平成24年度以降6年間の中期的な財政の見通しを明らかにし、より着実な市政運営を推進することとしております。

景気回復の遅れや国の政策転換など、先の見通せない中での推計ですが、毎年見直しを行いながら、将来の動向を把握し、その対策を検討していきます。

①基本的事項

- ・期間は、平成24年度～29年度の6年間で、普通会計が対象です。
- ・当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、平成25～29年度は、財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。

②歳入推計方法

・市税と諸税

現在の経済情勢や平成23年度の決算見込みからの推計によります。
消費税の改正は加味していません。

・普通交付税

公債費関係算入額は積み上げによります。
収入額は、算入される市税等と連動させます。
臨時財政対策債は、平成23年度ベースで推計します。

・国・県支出金

扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として平成23年度ベースとします。

・市債

歳出推計のハード事業に連動させます。

・その他の歳入

歳出に連動するものを除き、平成23年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。

※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

③歳出推計方法

・人件費

現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。

・公債費

歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、2.0%を見込んでいます)

・扶助費、補助費等、普通建設事業費など

担当課積み上げにより、総合計画実施計画を基本に推計します。
積み上げが難しい事業は、平成23年度と同額程度を見込みます。



白石踊 (白石島)



大島の傘踊り

地方特例交付金

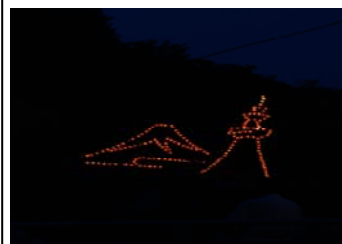
減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替え財源。

臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債。



金浦のおしぐらんど



金浦のヒッタカ

④中期財政見通し（普通会計：推計は平成24年9月現在）

1 歳入

区 分	H23 決算	伸率%	H24見込	伸率%	H25推計	伸率%
市税	7,304,405	0.0	7,022,329	△ 3.9	7,052,206	0.4
地方譲与税	241,239	△ 1.5	231,600	△ 4.0	218,000	△ 5.9
利子割～自動車取得税交付金	599,331	△ 2.9	606,600	1.2	594,000	△ 2.1
地方交付税	7,417,095	△ 3.7	7,196,968	△ 3.0	7,102,730	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	10,633	1.5	10,600	△ 0.3	10,600	0.0
分担金及び負担金	565,469	0.4	533,189	△ 5.7	486,414	△ 8.8
使用料	337,007	2.7	320,735	△ 4.8	318,336	△ 0.7
手数料	146,028	△ 9.2	141,117	△ 3.4	152,671	8.2
国庫支出金	2,524,378	△ 0.1	2,297,714	△ 9.0	2,279,689	△ 0.8
県支出金	1,334,185	△ 2.8	1,236,956	△ 7.3	1,153,102	△ 6.8
財産収入	32,980	△ 19.2	32,881	△ 0.3	32,881	0.0
寄附金	39,260	0.2	62,201	58.4	35,701	△ 42.6
繰入金	444,111	200.8	150,476	△ 66.1	110,494	△ 26.6
繰越金	395,143	△ 4.1	358,514	△ 9.3	0	皆減
諸収入	605,770	△ 5.9	574,760	△ 5.1	556,150	△ 3.2
市債	607,600	△ 10.6	1,201,600	97.8	1,662,200	38.3
歳入合計(A)	22,604,634	△ 0.8	21,978,240	△ 2.8	21,765,174	△ 1.0

2 歳出

区 分	H23決算	伸率%	H24見込	伸率%	H25推計	伸率%
人件費	3,640,242	9.6	3,454,129	△ 5.1	3,292,110	△ 4.7
物件費	2,808,245	7.3	2,769,087	△ 1.4	2,762,354	△ 0.2
維持補修費	195,900	△ 1.0	229,619	17.2	232,578	1.3
扶助費	3,462,451	1.3	3,564,212	2.9	3,638,128	2.1
補助費等	3,390,887	1.8	3,336,883	△ 1.6	3,159,918	△ 5.3
普通建設事業費	2,108,197	△ 13.2	2,575,783	22.2	3,040,658	18.0
災害復旧事業費	27,656	129.0	17,000	皆減	0	－
公債費	2,563,837	△ 8.4	2,232,948	△ 12.9	2,227,653	△ 0.2
積立金	67,937	△ 79.1	54,170	△ 20.3	142,222	162.5
投資及び出資金	100,812	△ 37.6	73,278	△ 27.3	67,870	△ 7.4
貸付金	325,344	△ 0.6	325,600	0.1	325,600	0.0
繰出金	3,284,612	2.4	3,107,099	△ 5.4	3,175,137	2.2
歳出合計(B)	21,976,120	△ 0.8	21,739,808	△ 1.1	22,064,228	1.5

3 収支

区 分	H23決算		H24見込		H25推計	
歳入歳出差引額(C=A-B)	628,514		238,432		△ 299,054	
翌年度へ繰越べき財源(D)	94,986		0		0	
実質収支(C-D)	533,528		238,432		△ 299,054	



笠岡湾干拓地 ひまわり畑

H26推計	伸率%	H27推計	伸率%	H28推計	伸率%	H29推計	伸率%
7,070,172	0.3	6,908,715	△ 2.3	6,936,655	0.4	6,970,404	0.5
218,000	0.0	221,000	1.4	223,000	0.9	223,000	0.0
593,000	△ 0.2	610,000	2.9	616,000	1.0	615,000	△ 0.2
7,014,620	△ 1.2	7,019,140	0.1	6,987,887	△ 0.4	6,959,505	△ 0.4
10,600	0.0	10,600	0.0	10,600	0.0	10,600	0.0
477,163	△ 1.9	331,311	△ 30.6	331,311	0.0	331,311	0.0
317,660	△ 0.2	316,718	△ 0.3	316,718	0.0	315,462	△ 0.4
134,630	△ 11.8	132,003	△ 2.0	145,461	10.2	126,733	△ 12.9
2,426,800	6.5	2,563,249	5.6	2,641,708	3.1	2,430,277	△ 8.0
1,066,487	△ 7.5	1,069,547	0.3	1,095,201	2.4	1,071,875	△ 2.1
32,881	0.0	32,881	0.0	32,881	0.0	32,881	0.0
35,701	0.0	35,701	0.0	35,701	0.0	35,701	0.0
74,030	△ 33.0	167,592	126.4	142,490	△ 15.0	33,543	△ 76.5
0	-	0	-	0	-	0	-
536,435	△ 3.5	515,487	△ 3.9	515,177	△ 0.1	514,913	△ 0.1
1,601,500	△ 3.7	1,847,000	15.3	1,697,400	△ 8.1	1,451,000	△ 14.5
21,609,679	△ 0.7	21,780,944	0.8	21,728,190	△ 0.2	21,122,205	△ 2.8

H26推計	伸率%	H27推計	伸率%	H28推計	伸率%	H29推計	伸率%
3,328,508	1.1	3,417,735	2.7	3,476,778	1.7	3,332,457	△ 4.2
2,699,614	△ 2.3	2,712,445	0.5	2,780,890	2.5	2,718,093	△ 2.3
235,576	1.3	238,614	1.3	241,693	1.3	244,813	1.3
3,632,666	△ 0.2	3,628,591	△ 0.1	3,624,617	△ 0.1	3,620,743	△ 0.1
2,986,629	△ 5.5	2,477,317	△ 17.1	2,495,887	0.7	2,408,309	△ 3.5
3,080,027	1.3	3,618,843	17.5	3,285,616	△ 9.2	2,778,486	△ 15.4
0	-	0	-	0	-	0	-
2,287,274	2.7	2,227,653	△ 2.6	2,251,653	1.1	2,324,408	3.2
45,694	△ 67.9	23,774	△ 48.0	23,594	△ 0.8	23,444	△ 0.6
77,704	14.5	75,279	△ 3.1	75,139	△ 0.2	78,263	4.2
325,600	0.0	325,600	0.0	325,600	0.0	325,600	0.0
3,217,289	1.3	3,235,865	0.6	3,295,089	1.8	3,351,593	1.7
21,916,581	△ 0.7	21,981,716	0.3	21,876,556	△ 0.5	21,206,209	△ 3.1

H26推計		H27推計		H28推計		H29推計	
△ 306,902		△ 200,772		△ 148,366		△ 84,004	
0		0		0		0	
△ 306,902		△ 200,772		△ 148,366		△ 84,004	

⑤平成 24 年度から 29 年度の見通し

(1) 歳入

・市税

景気回復の遅れからH24が底となり、H26までは、ゆるやかに回復しますが、H27では固定資産の評価替えにより再び落ち込み、低いレベルで推移する見込みです。

・地方交付税

H22までは、地域主権改革により増額となっていました。H23以降減少に転じています。今後も減少傾向に向かうと予測しています。

・市債

学校耐震化事業や老朽化した施設の改築を予定していることから、H25以降は、大幅に増加する見込みです。

(2) 歳出

・人件費

職員給は減少傾向ですが、H26以降は、定年退職者の増加によりプラスの伸びとなります。

・補助費等

国営笠岡湾干拓事業の用地費の償還が、H26で終了するため、H27で大幅に減額となります。

・普通建設事業費

H24以降は、学校耐震化事業や老朽化した施設の改築などを施工予定のため、高い水準で推移する見込みです。

・公債費

建設地方債は、発行額の抑制と一括償還を実施してきたことから、減少傾向ですが、特例地方債の償還が多額となることから、微増傾向です。

(3) 収支の見通し

H24は、これまでの健全化の効果もあり、2億円以上の黒字の見通しです。H25～26は、3億円程度の財源不足となる見込みですが、H27以降は、次第に財源不足の額は減少してきます。

これは、国営笠岡湾干拓事業の用地費の償還が終了することなどにより、歳出が減額となることによるものです。



北木島の流し雛

見通しのポイント

歳入

市税・地方交付税などの経常的な一般財源は、減少傾向。

歳出

公共施設の老朽化による改築や耐震化事業は増加傾向。



真鍋島の走り神輿



神島 天神祭

①基本的な考え方

第6次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、経費の削減や定員管理・給与の適正化の推進などを実施し、財源不足を圧縮します。

また、行政改革の取り組みにより捻出された財源により、公債費の一括償還や基金を積み増し、将来世代の負担を軽減します。

今後も安定した財政基盤のもと『第6次笠岡市総合計画』に掲げる都市像『市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか』の着実な実現を図り、市民の行政に対する満足度を高めていきます。

財政運営適正化計画

- ・行政改革の推進
- ・債務の抑制
- ・基金の積み増し
- ・歳入に見合った歳出
- ・施策評価と予算の連動

(1) 計画期間

平成24年度から平成29年度までの6年間とします。(毎年度見直し)

(2) 基本方針

- ・第6次笠岡市行政改革大綱の基本方針を着実に推進します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金の目標額を20億円とします。
- ・公共施設の耐震化事業や老朽施設の改築に備えるため、必要な基金を積み増します。
- ・歳入に見合った歳出とし、社会情勢の変化に柔軟に対応できる財政基盤を目指します。
- ・施策評価や市民意識調査の結果を踏まえ、『第6次笠岡市総合計画』の実施計画と予算の連動を図ります。



カブトガニ繁殖地



恐竜公園

・財政指標については、数値目標を次のとおりとします。

	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	H23 決算速報値
起債制限比率	9.0%未満	9.0%未満	8.6%
実質公債費比率	16.0%未満	10.0%未満	14.3%
将来負担比率	130.0%未満	110.0%未満	96.2%
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	91.4%

実質公債費比率は、予想以上に数値が改善しているため、目標値を引き下げます。

②具体的な方策（第6次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

(1) 債務の抑制

<ul style="list-style-type: none"> ・市債残高の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債（下水道事業債を含む）の借入額に上限を設定します。 ・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社の経営健全化 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営健全化計画の実行により早期健全化を図ります。

(2) 適正な基金残高の維持

<ul style="list-style-type: none"> ・適正な財政調整基金の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足に備えるため、15億円としていた目標額を20億円とします。
<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育施設整備基金等への積立て 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設などの耐震化・改築のため基金を積み増します。

2 歳入を増加させる取り組み

(1) 自主財源の確保

<ul style="list-style-type: none"> ・課税客体の的確な把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の調査を継続し、税収増に努めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・見込額の0.5%増収を目標とします。
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越金、現年度未収金の縮減策強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分を強化すると共に、口座振替等を拡大します。
<ul style="list-style-type: none"> ・公有地の売却と有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の積極的な処分を行います。
<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致と産業政策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興ビジョンを策定し、時代に対応した特色のある産業振興施策を推進します。
<ul style="list-style-type: none"> ・広告料等の新たな財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな広告媒体を開拓します。 ・ふるさと納税制度のPR活動を強化します。
<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の公平性を確保するため、見直しを行います。

3 歳出を削減する取り組み

(1) 行政基盤の強化	
・組織機構の点検・見直し	・市民ニーズや社会経済情勢を踏まえた点検と見直しを行います。
・施策評価制度の運用	・施策評価を予算編成に連動させ、施策の重点化を図ります。
・民間活力の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の活用を拡大します。 ・市の果たす役割を再点検し、民間委託を推進します。 ・新たな社会資本整備手法を検討します。 ・PFI 等、民間資金の活用や経営手法の導入を拡大します。
(2) 経費の削減	
・人件費の縮減	・新たな行政需要への対応は、有期雇用の非常勤職員又は人材派遣職員の活用を促進します。
・補助金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・運営補助から事業補助へ転換し、補助率を設定します。 ・個人への補助金は、市税等完納条件を徹底します。 ・新規の補助金は、サンセット方式を徹底します。
・庁舎等維持管理費の縮減	・内部管理経費の節減とペーパーレス化を推進します。
・入札の透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札制度を導入します。 ・高落札率入札調査制度を継続します。
・特別会計繰出金、 一部事務組合負担金の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業会計への繰出金の上限を設定します。 ・見込額の1%の削減を目標とします。
・市民病院の経営健全化	・市民病院改革プランの実行により病院会計補助金を圧縮します。
(3) 定員管理・給与の適正化の推進	
・定員管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画により定員管理を行います。 ・退職者・採用者の計画的な運用を行います。
・給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度を見直します。 ・時間外勤務手当を縮減（勤務時間の弾力化）します。 ・各種手当を見直します。

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、H25 以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととし推計しました。

ここでは、決算剰余金を 3 億円、繰越金を 1 億 5 千万円として、実際の決算ベースでの財政調整基金の取崩額を把握することとしています。

（H24 の具体的方策効果額は、平成 24 年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	H24 見込	H25 推計	H26 推計	H27 推計
中期財政見通し歳入合計	21,978,240	21,765,174	21,609,679	21,780,944
自主財源の確保	27,750	55,600	55,700	55,000
市債借入額の抑制	△ 66,000	△ 25,800	△ 25,800	△ 25,500
繰越金	0	150,000	150,000	150,000
財政調整基金繰入金	186,236	190,770	191,264	81,351
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	22,126,226	22,135,744	21,980,843	22,041,795

2 歳出

区 分	H24 見込	H25 推計	H26 推計	H27 推計
中期財政見通し歳出合計	21,739,808	22,064,228	21,916,581	21,981,716
行政基盤の強化による効果額	△ 5,700	△ 111,400	△ 111,400	△ 111,400
経費の削減	△ 56,400	△ 112,400	△ 110,600	△ 110,800
定員管理・給与の適正化の推進	△ 1,482	△ 12,816	△ 17,735	△ 17,735
公債費の一括償還	60,000	10,000	10,000	10,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△ 21,868	△ 26,003	△ 29,986
土地開発公社の健全化	60,000	10,000	10,000	10,000
基金積立金（義務教育施設整備費引当基金等）	30,000	10,000	10,000	10,000
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	21,826,226	21,835,744	21,680,843	21,741,795

3 収支(決算剰余金)

区 分	H24 見込	H25 推計	H26 推計	H27 推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	300,000	300,000	300,000	300,000

4 財政調整基金残高

内 訳	H24 見込	H25 推計	H26 推計	H27 推計
前年度末残高	1,605,474	1,630,768	1,591,528	1,551,794
決算剰余積立額(歳入歳出差引額の1/2以上)	270,000	150,000	150,000	150,000
予算積立額	0	0	0	0
利子積立額	1,530	1,530	1,530	1,530
基金繰入金(取崩額)	△ 246,236	△ 190,770	△ 191,264	△ 81,351
当該年度末残高	1,630,768	1,591,528	1,551,794	1,621,973

(2) 収支見通し

H24 では、下半期での行政改革効果額（自主財源の確保と歳出削減の取り組み）により、約9千万円の財源が確保されますが、市債借入額の抑制や公債費の一括償還など将来負担を抑制する取り組みのためには、約1億9千万円の財政調整基金を追加で取り崩す必要があります。

H25 以降は、行政改革効果額を毎年、約3億円と見込んでいますが、H25～28 では財政調整基金の取り崩しが必要となります。

しかし、取崩額は次第に減少し、H29 では財源不足は解消される見通しです。

この結果、財政調整基金の残高は、H29 には約19億円まで増加する見込みです。

目標の20億円を達成するためには、毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化の取り組みが必要です。

H28 推計	H29 推計
21,728,190	21,122,205
55,100	55,300
△ 25,500	△ 25,600
150,000	150,000
44,670	0
21,952,460	21,301,905

(3) 今後の財政運営について

今後5年間の財政見通しでは、行政改革の取り組みを実施しても、財政調整基金の取り崩しが必要となることが明らかになりました。

しかし、耐震化事業など防災や減災のための事業は、早期に完了し、市民の安全安心を確保していかなければなりません。

また、笠岡市の未来が希望に満ちた明るいものとなるよう、定住促進やまちづくり協議会との協働、子育て支援や教育の充実などの取り組みも着実に進めていく必要があります。

こうした暮らしやすさが実感でき、市民生活を充実させるための各種施策の推進のため、行財政改革については、これまで以上に知恵を絞り、取り組みを強化していく必要があります。

今後も景気回復の見通しや国の政策転換には、特に注意を払いながら、安定した財政運営を継続してまいります。

H28 推計	H29 推計
21,876,556	21,206,209
△ 111,400	△ 111,400
△ 111,700	△ 111,600
△ 17,735	△ 7,897
10,000	10,000
△ 13,261	△ 10,206
10,000	10,000
10,000	16,799
21,652,460	21,001,905

H28 推計	H29 推計
300,000	300,000

H28 推計	H29 推計
1,621,973	1,728,833
150,000	150,000
0	0
1,530	1,530
△ 44,670	0
1,728,833	1,880,363

今回の中期財政見通しでは、消費税の改正については、収入増を加味しないこととして推計しております。

これは、消費税の改正と共に検討されている社会保障分野の改革や地方交付税制度が明らかになっていないことによるものです。

来年度以降、こうした制度変更による影響額が判明すれば、将来推計に反映させてまいりたいと考えております。

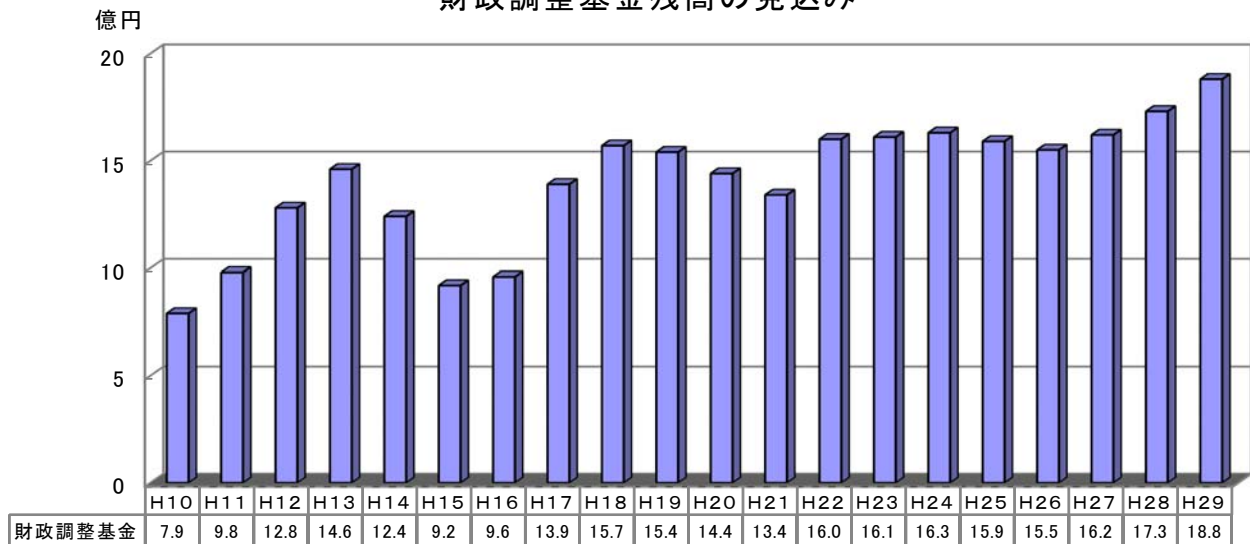
① 財政調整基金残高の見込み



小野竹喬 山桜

15 億円としていた目標額を、H24 から 20 億円としています。
H25～26 では減少しますが、それ以降は増加に転じ、H29 では、約 19 億円となります。今後も、歳入に見合った歳出となるよう事業計画を見直していく必要があります。

財政調整基金残高の見込み



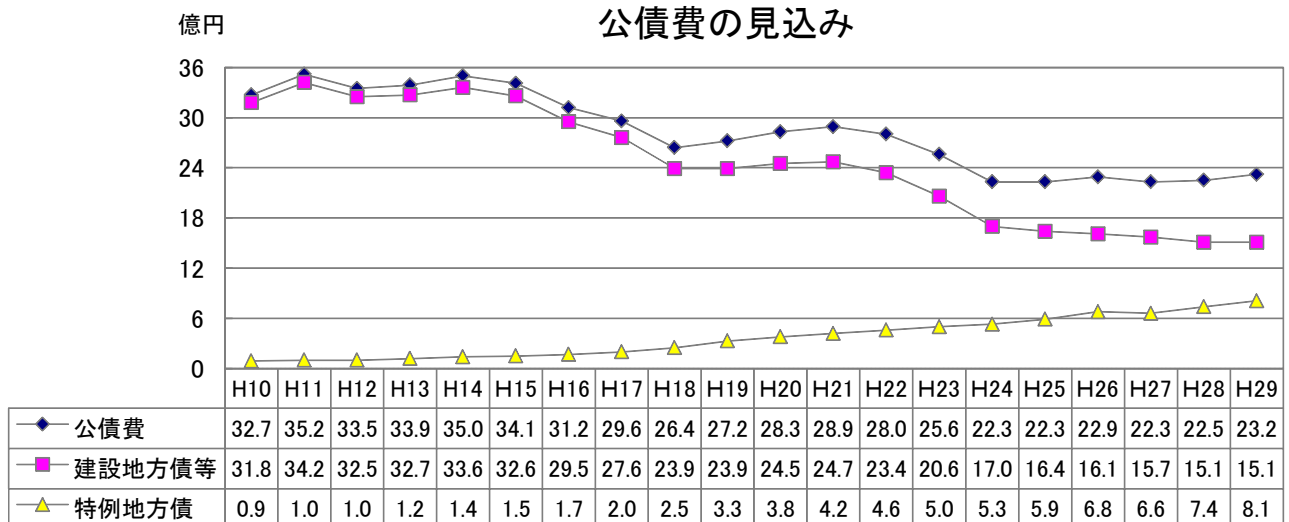
② 公債費の見込み



古城山公園からの景色

建設地方債等は、H11 の約 34 億円をピークに減少しています。H29 には約 15 億円まで減少する見込みです。
しかし、国の制度により、普通交付税から振り替わった臨時財政対策債（特例地方債）の償還は、今後も増加していきます。
このため、公債費全体では、ほぼ横ばいの状況が続きます。

公債費の見込み



③ 経常収支比率の推移

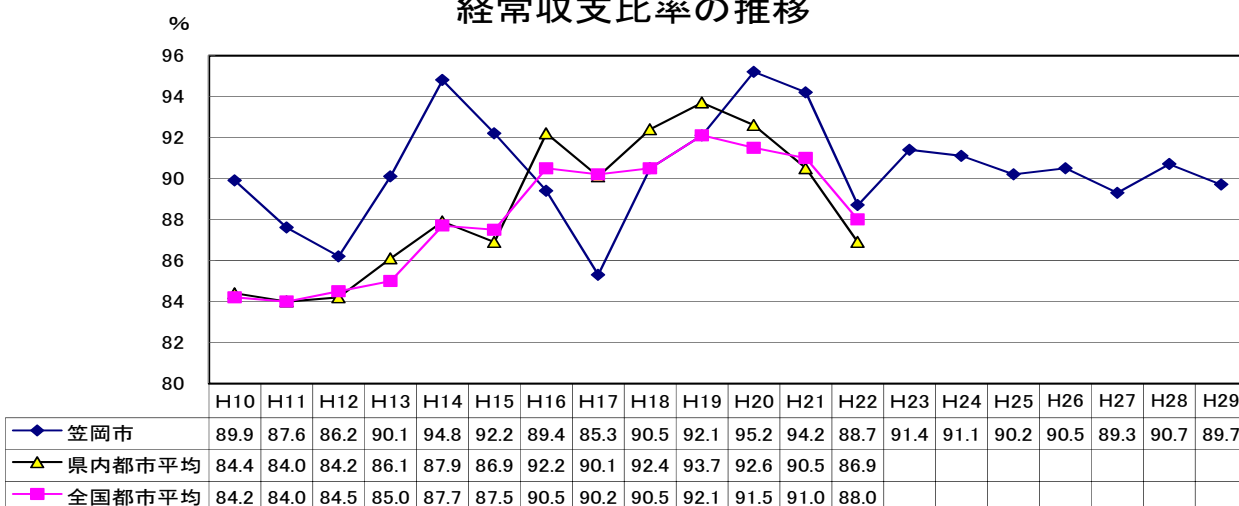
経常収支比率は、全国的に上昇傾向となっています。

H23は、91.4%で前年度に対して2.7ポイント上昇しています。これは定年退職金の増加によるものです。今後も、90%前後で推移する見込みです。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合。
(財政の弾力性を示す比率)

経常収支比率の推移



④ 起債制限比率の推移

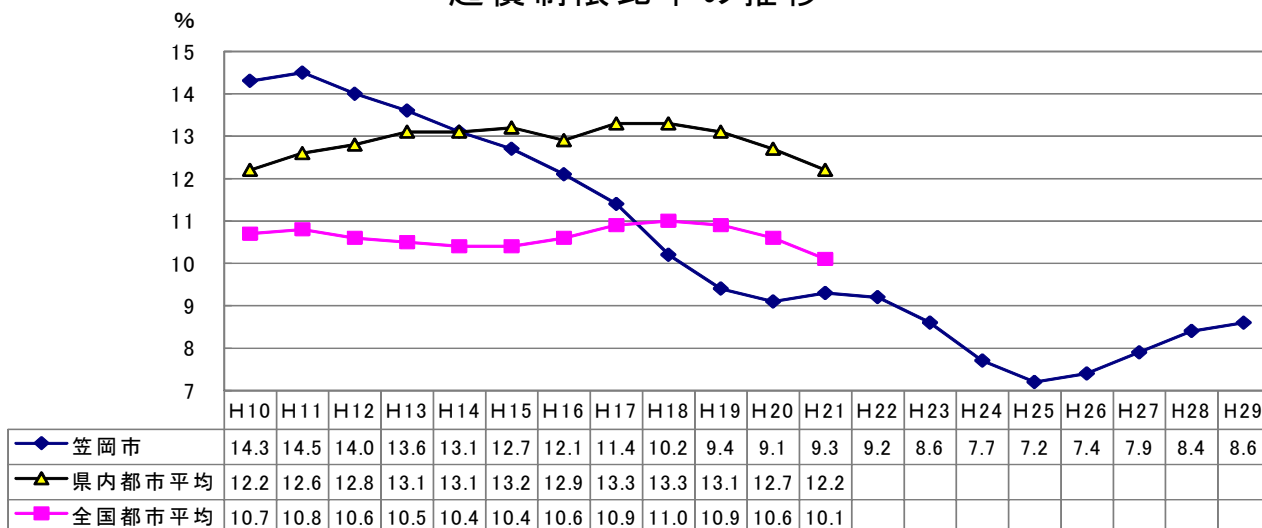
笠岡市では、H9から財政健全化の取り組みを始めています。

起債制限比率は、H15に県内平均を下回り、H18には、全国平均を下回るまで健全化が進んでいます。H23では、目標の9.0%を達成することができました。しかし、H26以降は上昇する見込みのため、一括償還などの対策が必要です。

起債制限比率

普通会計において自由に使える収入に対する公債費の割合(3カ年の平均値)
※H22以降は決算統計での算出がなくなったため都市平均値はありません。

起債制限比率の推移



⑤実質公債費比率の推移

H23の比率は、14.3%で前年度に対して1.5ポイント改善し、目標の14.0%に近づいてきました。今後も改善傾向の見込みです。

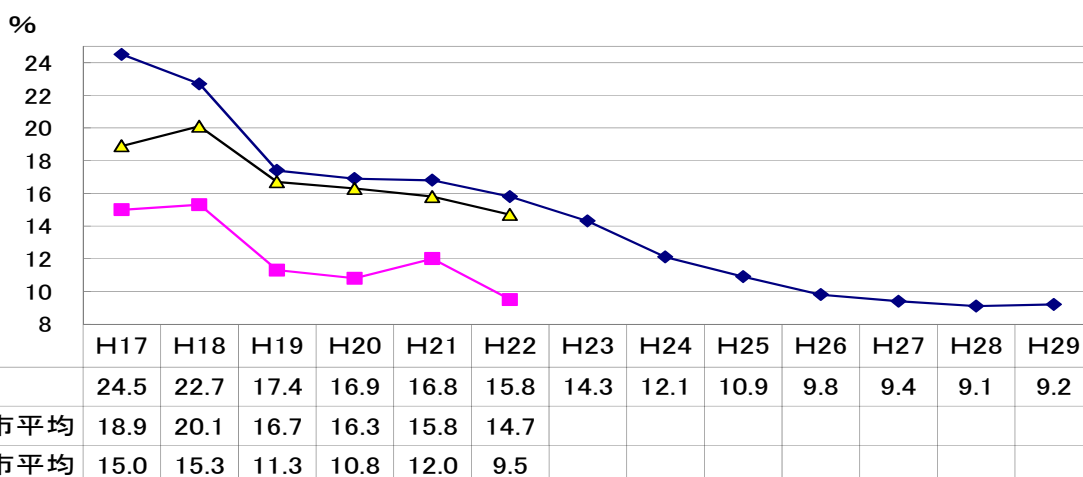
これは、財政健全化の取り組みとして、市債発行の抑制や一括償還を継続して実施してきたことなどによる効果の現れです。

実質公債費比率

公営企業（特別会計、企業会計）など全会計の債務の額を加味して算定される比率。財政健全化判断指標の一つ。

(3カ年の平均値)

実質公債費比率の推移



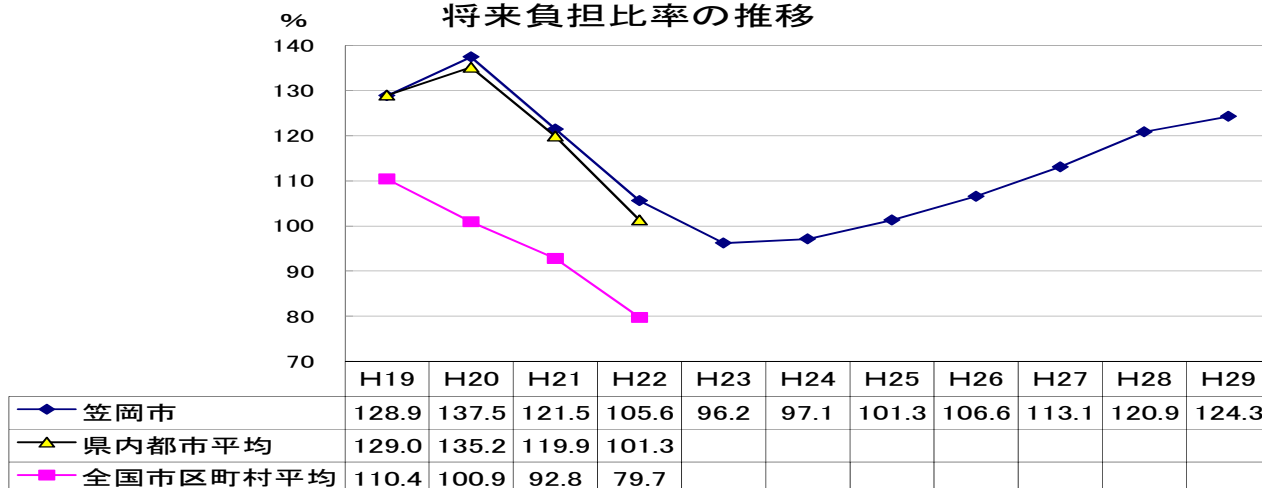
⑥将来負担比率の推移

H23の比率は、96.2%で前年度に対して9.4ポイント改善しました。H27以降は、目標の110%を超える見込みです。これは、一部事務組合での焼却施設等の改修事業に伴い、借入金が増加することが主な要因となっています。

将来負担比率

税金や地方交付税などを基にした財政規模に対し、将来負担する債務の割合を示す比率。

将来負担比率の推移



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，使途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨 時 財 政 対 策 債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普 通 建 設 事 業 費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び，一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，嘱託・臨時職員給，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標 準 財 政 規 模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約 138 億円。
起 債 制 限 比 率	普通会計において自由に使える収入に対する公債費の割合。（過去 3 カ年の平均）
経 常 収 支 比 率	人件費，扶助費，公債費等の経常経費に，市税，諸税，普通交付税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみることにより，財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2125
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.okayama.jp

「市民協働で築く
あわせなまち 活力
ある福祉都市かさお
か」を実現するために

ホームページもご覧ください

http://
www.city.kasaoka.okayama.jp



小田県庁跡

☆平成21年4月から全面施行された地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の平成23年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎平成23年度笠岡市標準財政規模 約138億円

笠岡市の健全化判断基準			
指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.9%	30.0%
実質公債費比率	14.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	96.2%	350.0%	—

実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準は 20.0% (レッドカード)

連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計+特別会計)

- ・早期健全化基準17.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準 30.0% (レッドカード)

実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)

- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
- ・財政再生基準 35.0% (レッドカード)

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)

- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。